

「令和 7 年度下関市市民実感調査実施業務」仕様書

1. 業務の概要

(1) 業務名

令和 7 年度下関市市民実感調査実施業務

(2) 目的

第 3 次下関市総合計画に基づいて取り組みを進めている各行政分野の施策について、市民がどのような実感を持っているのか調査・分析を行い、当該施策に対する市民の意識を把握することで、その結果を総合計画の各種施策の進捗管理等に活用するとともに、市政への市民参画を図るもの。

2. 業務の概要

下関市内に居住する 18 歳以上の市民を対象に、アンケート調査票の発送及び回収、集計並びに分析を行うもの。

3. 業務の内容

(1) 調査対象者等

ア 全世代対象調査

(ア) 調査対象 市内に住所を有する 18 歳以上の者（無作為抽出）

(イ) 調査件数 2,500 件（回収率 40～50%程度を見込む）

(ウ) 設問数 50 問程度

(エ) 回収方法 返信用封筒及び Web 入力フォーム

(オ) 配布方法 郵送

(カ) 発送物 リーフレット、アンケート調査票、返信用封筒（長型 3 号）、発送用封筒（角型 2 号）

イ 子育て世代対象調査

(ア) 調査対象 市内に住所を有する就学前児童及び就学児童の保護者（無作為抽出）

(イ) 調査件数 2,000 件（回収率 40～50%程度を見込む）

(ウ) 設問数 15 問程度

(エ) 回収方法 Web 入力フォーム

(オ) 配布方法 郵送

(カ) 発送物 リーフレット、案内文、発送用封筒（長型 3 号）

(2) アンケート調査・印刷

下関市が提供するデータを基にアンケート調査票を作成の上、印刷（モノクロ）を行う。

アンケートの内容は、各設問について、それぞれ 3 つから 5 つ程度の選択肢から選択して回答するもののほか、年齢や性別、職業といった回答者の属性に関する設問で構成する。

また、併せて下関市が提供するデータを基にリーフレットの印刷（モノクロ）を行う。

(3) Web 入力フォームの作成

Web 上で回答できるよう、入力フォームを用意すること。使用するサービス等は問わない。

(4) アンケート調査票の発送及び回収

下関市が提供する発送先のデータ（無作為抽出）を基に発送用封筒を作成し、発送物を封入の上、郵送する。子育て世代対象調査における発送物は三つ折りの上、封入すること。

返信先は受託者とするとともに、発送用封筒及び返信用封筒に係る費用、並びに郵送に係る費用は委託料に含めるものとする。

(5) アンケートの集計及び分析

回収したアンケート調査票の回答内容をエクセル等のデータベースに入力、集計するとともに、回答者の属性に関する設問とのクロス集計等を実施して分析し、市民実感調査結果報告書としてとりまとめる。

4. 成果物

(1) 市民実感調査結果報告書兼業務報告書 2 部

(2) 「3. 業務の内容」「(5) アンケートの集計及び分析」の電子データ

(3) 協議録

- (4) その他必要資料（監督職員の指示による）
- (5) 上記報告書の電子データ（市が指定する形式）1部

5. 業務の期間

契約締結日から令和7年9月30日（火）まで

ただし、「3. 業務の内容」のうち、「(4) アンケート調査票の発送及び回収」は令和7年6月に実施すること。

アンケート調査票の回答の集計電子データについては7月中旬までに提出すること。

6. その他

- (1) 本仕様書に定めのない事項、または業務上疑義が生じた場合は、速やかに市と協議すること。
- (2) 別紙1-1「特記仕様書（環境編簡易）」、別紙1-2「個人情報取扱事項」及び別紙1-3「下関市暴力団排除条例による措置に係る特記事項」に記載されている事項を順守すること。

特記仕様書（環境編簡易）

下関市（以下「甲」という。）は、「しものせきエコマネジメントプラン」に基づいた環境マネジメントシステムを構築し、「下関市環境方針」に基づき、甲の組織が行う事業活動における環境配慮及び環境保全に関する行動を適切に実行することとしている。この取り組みには受託者（以下「乙」という。）の協力が不可欠であり、業務関係者の業務の管理や業務の実施などに当たり、乙は、「しものせきエコマネジメントプラン」の趣旨を理解し、次の項目について実施すること。

1 環境関連法令について

乙は、業務の実施に際しては、環境関連法令を遵守し、常に適切な管理を行うこと。

2 事故発生時の対応

乙は、業務の実施中に事故が発生した場合は、必要な処置を講ずるとともに甲へ報告し、その指示に従うこと。なお、詳細な報告は、文書で後日行うこと。

3 苦情発生時の対応

乙は、業務に関する苦情を受け付けたときは、応急的な措置が必要な場合は応急処置を講ずるとともに甲へ報告し、その指示に従うこと。なお、詳細な報告は、文書で後日行うこと。

4 配慮事項

乙は、業務の実施に際しては、次の各号に配慮すること。

- (1) 使用する車両から排出するガス及び騒音振動を低減するようできる限りエコドライブを励行すること。
- (2) 業務の報告書の作成に当たっては、可能な限り再生紙等を利用すること。
- (3) 業務の報告書の作成に当たっては、可能な限り両面印刷に努めること。
- (4) 環境ラベリング制度（エコマーク・グリーンマーク）の対象となっている製品を可能な限り積極的に使用すること。
- (5) 使用する物品は、可能な限り再生品を使用すること。
- (6) リサイクル（分別）可能な製品を積極的に使用すること。
- (7) 公共交通機関の利用及び効率的に車を使用すること。
- (8) 業務の実施箇所周辺の環境に与える負荷の抑制及び周辺地区の環境美化に努めること。

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 受託者（以下「乙」という。）は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による業務の実施に当たっては個人の権利利益を害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報をみだりに他に漏らしてはならない。この契約による業務が終了し、又はこの契約が解除された後においても、同様とする。

(収集の制限)

第3 乙は、この契約による業務を行うために個人情報を収集するときは、業務を達成するために必要な範囲内で、適法かつ適正な方法により行わなければならない。

(目的外利用及び提供の禁止)

第4 乙は、下関市（以下「甲」という。）の指示又は承認があるときを除き、この契約による業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外のために利用し、又は第三者に提供してはならない。

(適正管理)

第5 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失、き損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(複写又は複製の禁止)

第6 乙は、甲の承認があるときを除き、この契約による業務を処理するために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等の複写、複製、又はこれらに類する行為をしてはならない。

(再委託の禁止)

第7 乙は、この契約による業務を行うための個人情報の処理は、自ら行うものとし、甲の承認があるときを除き、第三者にその取扱いを委託又はこれに類する行為をしてはならない。

(資料等の返還等)

第8 乙は、この契約による業務を処理するために甲から引き渡され、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録されている資料等は、業務完了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

(事故発生時における報告)

第9 乙は、この特記事項に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

下関市暴力団排除条例による措置に係る特記事項

(総則)

第1条 甲と乙は、下関市暴力団排除条例（平成23年条例第42号）第3条に規定する基本理念に基づき、同条例第6条の規定による措置として、この特記事項を設ける。

(暴力団排除に係る契約の解除)

第2条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、乙に対しなんらの催告を要せず、この契約を解除することができる。

- (1) 役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくはこの契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。
- (2) 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が、経営に実質的に関与していると認められるとき。
- (3) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、若しくは便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- (6) 下請契約又は資材、原材料等の購入契約の締結に当たり、その相手方が前各号のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- (7) 乙が、第1号から第5号までのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料等の購入契約の相手方としていた場合（第6号に該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

2 前項の規定により契約を解除した場合の契約保証金の帰属及び損害賠償については、この特記事項が付加される契約（以下「本契約」という。）の規定による。

(関係機関への照会等)

第3条 甲は、暴力団を排除する目的のため、必要と認めるときは、乙に対して、役員等についての名簿その他の必要な情報の提供を求め、その情報を管

轄の警察署に提供して、乙が前条第1項各号に該当するか否かについて、照会できるものとする。

- 2 乙は、前項の規定により、甲が当該警察署に照会を行うことについて、承諾するものとする。

（本契約の履行の妨害又は不当要求の際の措置）

第4条 乙は、自ら又は本契約の下請若しくは受託をさせた者（この条において「下請事業者等」という。）が、暴力団又は暴力団員から、本契約の適正な履行の妨害又は本契約に係る不当要求を受けたときは、き然として拒否し、その旨を速やかに甲に報告するとともに、管轄の警察署に届け出なければならない。

- 2 甲、乙及び下請事業者等は、前項の場合において、管轄の警察署と協力して、本契約の履行の妨害又は本契約に係る不当要求を排除する対策を講じるものとする。